

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第3期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 045(548)5929

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5957

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	170,116	190,957	256,681
経常利益	(百万円)	7,274	7,069	10,395
当期純利益	(百万円)	3,915	4,169	5,911
包括利益	(百万円)			5,903
純資産額	(百万円)	42,809	45,997	60,605
総資産額	(百万円)	79,682	79,679	121,361
1株当たり純資産額	(円)	2,149.66	2,309.76	2,384.22
1株当たり当期純利益	(円)	196.60	209.39	260.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.7	57.7	49.9
自己資本利益率	(%)	9.5	9.4	11.1
株価収益率	(倍)	4.5	7.9	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,327	4,745	8,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,615	3,001	4,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	277	2,297	3,959
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,707	10,153	12,461
従業員数	(名)	2,558 (2,707)	2,794 (2,818)	4,418 (4,002)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	104,388	130,897	174,825
経常利益 (百万円)	972	1,882	3,022
当期純利益 (百万円)	564	1,501	3,408
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	19,922,156	19,922,156	25,472,485
純資産額 (百万円)	40,169	40,674	52,787
総資産額 (百万円)	61,656	61,156	97,898
1株当たり純資産額 (円)	2,017.07	2,042.46	2,076.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	50.00 ()	58.00 (33.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.35	75.39	150.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	66.5	53.9
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7	7.3
株価収益率 (倍)	31.1	22.0	11.7
配当性向 (%)	176.4	66.3	38.6
従業員数 (名)	16 (2)	24 (7)	119 (14)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。
5 平成23年3月期の1株当たり配当額58.00円には、合併記念配当8.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が株式移転の方法による当社を設立、当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成20年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、商品の相互供給・共同開発、販促業務の協働等のため、株式会社ドラッグイレブンと業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年2月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO., LTD. との間で、ロシアにおけるドラッグストア関連事業展開に関する戦略的業務提携を締結することを決議、覚書を締結。
平成21年3月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、オリジナル商品の相互提供、商品の仕入、販売及び価格等に関する情報交換等を目的に、金光薬品株式会社と業務提携を行うことを決議、業務提携基本契約書を締結。
平成21年4月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、完全子会社である株式会社國廣薬品を吸収合併。
平成21年5月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、九州エリアに展開している株式会社ドラッグイレブンの店舗において、PET/CT検査紹介業務を開始。
平成21年8月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、イービストレード株式会社、DIXI CO., LTD. との間で、ロシアに合弁会社「SEIJO FAR EAST LTD.」を設立。
平成21年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、医療用検査機器大手のシスメックス株式会社と協働し、ドラッグストア店舗を利用した新たな健康支援サービスを開始。
平成21年8月	セガミメディクス株式会社（現連結子会社）が、サモアバイオ社への出資を通じて、日本企業としては初の中国でのドラッグストア事業展開を決定。
平成21年9月	当社が、店舗ネットワークの活用・事業の効率化のため、新潟県内に店舗を展開する株式会社コダマと業務提携。
平成21年10月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、介護事業の強化に向けて、タカラビルメン株式会社の子会社タカラケア株式会社の全株式と、タカラビルメン株式会社の保有する介護関連施設を取得。
平成21年12月	当社が、全国にコンビニエンスストアを展開する株式会社サークルKサンクスと、新業態の開発・コラボ出店・マーチャンダイジング相互支援等を目的に、業務提携を締結。
平成22年1月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、店舗におけるライフサポート関連サービス充実のため、株式会社カジタクと業務提携。
平成22年3月	当社が、規模拡大・エリアドミナント強化・ドラッグストア業界での調剤事業トップシェア獲得を目的に、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併を決議、基本合意書を締結。
平成22年4月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併を決議、合併契約書を締結。
平成22年5月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、コンビニエンスストアとドラッグ・調剤のコラボ出店「サンクス」「セイジョー薬局」多摩センター店をオープン。
平成22年9月	株式会社セイジョー（現連結子会社）が、首都圏に24店舗を展開する株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受け。
平成22年10月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、株式会社ココカラファインへ商号変更、本社を横浜市港北区へ移転。
平成23年1月	医薬品、化粧品等の研究開発、製造を行うS Oファーマ株式会社の株式を取得、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当連結会計年度においては、平成22年10月1日付にて株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併するとともに、平成23年1月31日付にてS Oファーマ株式会社の株式を84.5%取得し、子会社化いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグ・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営

主要会社：株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート

（卸売事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給

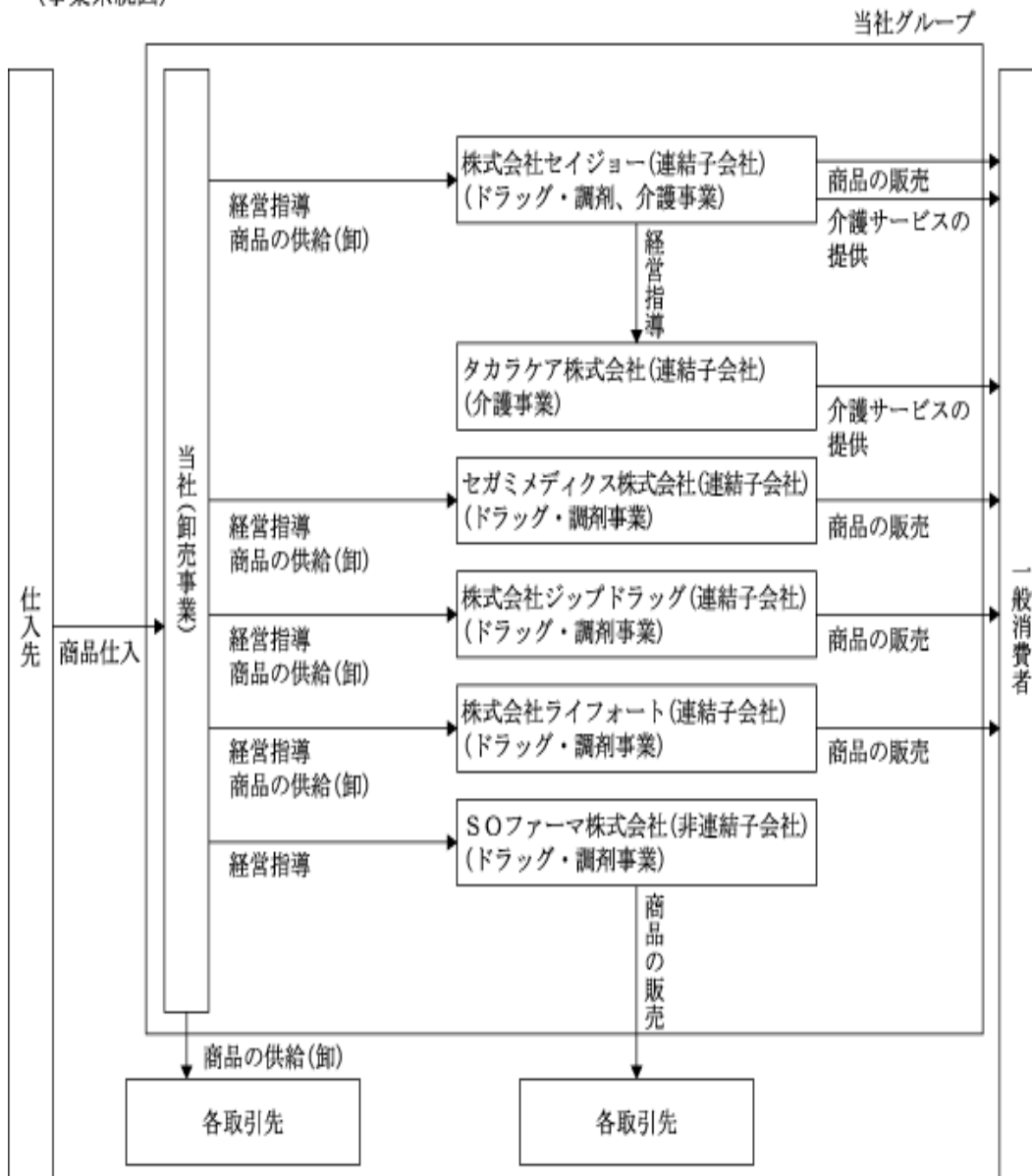
主要会社：当社

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社セイジョー、タカラケア株式会社

（事業系統図）



持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称は、上記S Oファーマ(株)のほか、SEIJO FAR EAST LTD. (SFE)、中化生医科技股? 有限公司、(株)ジップウオンツであります。

(主要取扱商品)

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等
日用生活商品	生理用品・オーラルケア・洗剤・入浴用品・殺虫剤・その他日用生活商品
その他	健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品・食品・ペット用品・衣料・荒物等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セイジョー (注)2 (注)3	横浜市 港北区	95	ドラッグ・調剤事業、介護事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
(連結子会社) セガミメディクス株 式会社 (注)2 (注)4	大阪市 中央区	95	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
(連結子会社) 株式会社ジップド ラッグ (注)2 (注)5	名古屋市 西区	100	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
(連結子会社) 株式会社ライフオ ート (注)2	神戸市 中央区	100	ドラッグ・調剤事業	100.0	当社仕入商品の販売、資金援助あり。
(連結子会社) タカラケア株式会社	茨城県 龍ヶ崎市	10	介護事業	100.0	当社及び当社の連結子会社である株式会 社セイジョーが、資金援助を行っている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社セイジョーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	76,479百万円
	経常利益	3,040 "
	当期純利益	1,066 "
	純資産額	23,226 "
	総資産額	34,656 "

4 セガミメディクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	98,394百万円
	経常利益	2,900 "
	当期純利益	743 "
	純資産額	25,666 "
	総資産額	39,827 "

5 株式会社ジップドラッグについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,975百万円
	経常利益	1,124 "
	当期純利益	162 "
	純資産額	6,703 "
	総資産額	19,698 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ドラッグ・調剤事業	3,705	(3,743)
卸売事業	7	()
介護事業	85	(197)
その他	621	(62)
合 計	4,418	(4,002)

- (注) 1 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,624名増加しております。主な理由は、平成22年10月1日付で㈱アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。
- 2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119(14)	41.9	0.8	6,425

- (注) 1 前事業年度末に比べ従業員数が95名増加しております。主な理由は、平成22年10月1日付で㈱アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことに伴い、グループ内の業務の一部を当社に集約した事によるものであります。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
- 4 従業員の平均勤続年数については、原則当社での在籍期間のみで算出しております。前事業年度末に比べ従業員の平均勤続年数が0.5年減少しておりますが、主な理由は、平成22年10月1日付で㈱アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことにより、在籍期間が半年の従業員の構成比が高まったことによるものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)	
ドラッグ・調剤事業	35	(9)
卸売事業	7	()
介護事業		()
その他	77	(5)
合 計	119	(14)

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておられません。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な新興国経済の効果を背景に企業収益の改善等、一部で景気回復の動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による国内経済への影響は計り知れず、先行きを見通せない状況となっております。当社の属するドラッグストア業界におきましては、業態間競争が本格化し、M & A や資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠となっております。

このような状況下、当社は業態間競争に勝ち抜く経営基盤確立のため、平成22年10月に株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併によりスタートした新体制のもと、「おもてなしNo.1企業になる」ことをコーポレートスローガンとし、業界内での差異化戦略を推進してまいりました。

ドラッグ・調剤事業 (概要)

株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により拡大した事業規模によるシナジーを最大化するための体制整備を行うと共に既存事業の質的強化を図り、競争力の強化を行ってまいりました。

事業業績といたしましては、前期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）の反動があったものの、猛暑により順調に推移した夏物商材や、花粉飛散量の増大による花粉関連商品の伸長、依然として好調な調剤事業等の効果が寄与した結果、当連結会計年度の既存店売上高増収率は、0.2%増となりました。合併等による増収効果も含め、売上高は、前期比35.4%増の222,848百万円、営業利益は、同62.5%増の7,742百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に67店舗を出店（株式会社いわいからの譲受店舗24店舗含む）、26店舗の退店を行い、また合併により株式会社アライドハーツ・ホールディングスの店舗数382店舗を加えた結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,084店舗となりました。

(単位：店)

		関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社 セイジョー	期首	256	27	0	0	0	0	283	(51)
	出店	34	3	0	0	0	0	37	(12)
	閉店	7	1	0	0	0	0	8	(2)
	期末	283	29	0	0	0	0	312	(61)
セガミメディクス 株式会社	期首	66	10	132	57	20	93	378	(66)
	出店	5	0	6	1	1	2	15	(2)
	閉店	4	0	4	1	0	5	14	(1)
	期末	67	10	134	57	21	90	379	(67)
株式会社 ジップドラッグ	期首	0	170	44	0	0	0	214	(51)
	出店	0	1	4	0	0	0	5	(1)
	閉店	0	2	0	0	0	0	2	(0)
	期末	0	169	48	0	0	0	217	(52)
株式会社 ライフオート	期首	6	0	147	15	0	0	168	(31)
	出店	0	0	9	1	0	0	10	(0)
	閉店	0	0	2	0	0	0	2	(2)
	期末	6	0	154	16	0	0	176	(29)
当社グループ計	期首	328	207	323	72	20	93	1,043	(199)
	出店	39	4	19	2	1	2	67	(15)
	閉店	11	3	6	1	0	5	26	(5)
	期末	356	208	336	73	21	90	1,084	(209)

(注) 株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートの期首店舗数は、平成22年10月1日現在の店舗数を記載しております。

(商品販売状況)

医薬品につきましては、一般用医薬品(大衆薬)全般の不振を調剤事業の好調と花粉症関連商品の伸長によりカバーし、売上高は69,663百万円(前期比33.6%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響もありましたが、夏物商材の好調などによりカバーすることができ、65,550百万円(同25.8%増)となりました。健康食品・日常生活商品につきましては、それぞれ9,259百万円(同23.8%増)、42,038百万円(同46.9%増)となり、その他商品につきましては、主に前期におけるマスク等新型コロナウイルス関連特需の反動が大きかったものの、合併効果により36,335百万円(同50.1%増)となりました。

卸売事業

エリア戦略推進、卸売事業を拡大したことにより、売上高は、前期比28.6%増の32,656百万円、営業利益は、同20.1%増の314百万円となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。平成21年9月に取得したタカラケア株式会社の収益も寄与した結果、売上高は、前期比19.4%増の1,175百万円となりましたが、営業強化のための先行投資等により営業損失は、同21百万円増の143百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高256,681百万円(前期比34.4%増)、営業利益6,375百万円(同87.8%増)、経常利益10,395百万円(同47.0%増)、当期純利益5,911百万円(同41.8%増)となりました。

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2「仕入及び販売の状況」(3)セグメント別及び商品区分別売上状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べて2,307百万円増加し12,461百万円となりました。これは、合併に伴う資金の増加が1,446百万円、新規連結に伴う資金の増加が777百万円あった他、以下の当連結会計年度における各キャッシュ・フローによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,140百万円(前期比3,394百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8,729百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,713百万円、減損損失の計上が1,708百万円の他に、仕入債務の増加額が1,067百万円あったものの、減少要因として、非資金費用であるのれん及び負ののれん償却費の計上が1,017百万円、負ののれん発生益が1,123百万円の他に、売上債権の増加額が3,019百万円、法人税等の支払額が2,077百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、4,097百万円(前期比1,096百万円の支出増)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が2,403百万円、敷金の差入による支出が783百万円、貸付金の貸付けによる支出が458百万円があったものの、保証金の回収による収入が289百万円、敷金の回収による収入が192百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、3,959百万円(前期比1,661百万円の支出増)となりました。これは主として、短期借入金の増加による889百万円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出が2,508百万円、配当金の支払額が1,649百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度のセグメント別及び商品区分別仕入状況・地域別販売実績・セグメント別及び商品区分別売上状況・単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。

(1) セグメント別及び商品区分別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	43,880	134.8
	化粧品	48,658	130.5
	健康食品	6,481	119.3
	日用生活商品	33,334	149.3
	その他商品	28,260	144.2
小 計		160,614	137.1
卸売事業	卸	32,237	128.4
介護事業	介護	1,111	145.6
合 計		193,964	135.6

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	前期比(%)
東京都	217	56,669	112.3
神奈川県	58	15,447	111.2
埼玉県	48	11,082	99.5
千葉県	20	6,160	98.8
茨城県	2	459	83.0
栃木県	6	945	133.7
群馬県	1	167	115.0
山梨県	2	440	75.2
長野県	2	407	103.9
岐阜県	20	2,741	601.8
愛知県	101	14,106	953.9
静岡県	37	8,039	121.5
三重県	50	6,070	
大阪府	141	32,321	135.3
京都府	31	5,849	169.5
兵庫県	98	14,523	259.0
奈良県	38	6,817	210.7
滋賀県	10	1,252	205.5
和歌山県	18	2,113	
岡山県	14	2,205	99.7
広島県	19	5,217	102.1
山口県	24	3,451	95.6
鳥取県	13	2,014	
島根県	3	300	
徳島県	7	1,415	99.4
香川県	8	1,549	100.4
愛媛県	3	931	91.3
高知県	3	695	111.1
福岡県	53	10,714	100.6
佐賀県	2	307	136.3
長崎県	19	5,410	94.0
熊本県	8	1,424	98.4
大分県	5	1,110	99.5
沖縄県	3	482	120.1
卸・介護		33,832	128.3
合計	1,084	256,681	134.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) セグメント別及び商品区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	69,663	133.6
	うち調剤	27,011	139.8
	化粧品	65,550	125.8
	健康食品	9,259	123.8
	日常生活商品	42,038	146.9
	その他商品	36,335	150.1
小計		222,848	135.4
卸売事業	卸	32,656	128.6
介護事業	介護	1,175	119.4
合計		256,681	134.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などでありませす。
 3 卸、介護は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
 4 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)
(株)ドラッグイレブン	22,864	12.0

(4) 単位当りの売上状況

項目		実績	前期比(%)
1㎡当り売上高	売上高(注3)	222,848百万円	135.4
	売場面積(平均)	316,357㎡	148.4
	1㎡当り売上高	704千円	91.3
1人当り売上高	連結売上高	256,681百万円	134.4
	従業員数(平均)	7,135人	131.2
	1人当り売上高	35,974千円	102.4

- (注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 店舗営業を行っておりますドラッグ・調剤事業の売上高であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

わが国の経済におきましては、好調な新興国経済の効果を背景に企業収益の改善等、一部で景気回復の動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の日本経済へ及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通せない状況になっております。また当社の属するドラッグストア業界におきましては、業態間競争が本格化し、M & A や資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのための企業独自の差異化戦略が必要不可欠になっております。

このような状況下、当社は株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により拡大した事業規模によるシナジーを最大化するためのさらなる体制整備を行い、既存事業の質的強化を最優先する方針であります。本社を中心としたグループの運営体制のもと、各販社がそれぞれの地域・立地特性に合った最適な店舗づくりを継続して行うとともに、グループ共通のインフラを整備することによるコストダウンの実現を継続して取り組んでまいります。出店につきましては56店舗、また将来を見据えた戦略的退店26店舗を計画しております。

(2) 当面の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。また、ドラッグストア業界では成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で同業者間競争が熾烈を極めており、合従連衡やM & A の動きも活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。お客様の身近な存在である「かかりつけ薬局」を目指し、物販だけでなく健康サービスを総合的に提供することで、地域社会に貢献し、CSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許 届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬 事 法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健 康 保 険 法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒 物 及 び 劇 物 取 締 法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻 薬 及 び 向 精 神 薬 取 締 法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬 事 法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介 護 保 険 法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃	2. 介護報酬の請求に不正があったとき
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃	3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき
福祉用具貸与	6年	〃	4. 不正な手段によって指定を受けたとき
特定施設入居者生活介護	6年	〃	5. サービスを実施する法人の役員が禁錮以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき
通所介護（予防介護）	6年	〃	6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃	7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合
短期入所（介護予防）	6年	〃	8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃	9. 行政指導を受けたにもかかわらず、その指導に従わなかった場合
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	特になし

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B (プライベートブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定どおり確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画どおりに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M & A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループはドラッグストア業界における現状の環境変化を好機ととらえ、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併によりスタートした新体制のもと、グループ力を最大化するための販売戦略を推進し、ドラッグストア・調剤事業の収益基盤の増強を行うとともに、システムや物流等の事業インフラの最適化を推進することによる経営基盤の強化に継続して取り組んでおります。

また、「おもてなし 1企業になる」ことをコーポレートスローガンとし、店舗を中心とした事業領域の拡大を図るなど、業界内での明確な差異化を行うための戦略を継続的に行っております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高256,681百万円（前期比34.4%増）、営業利益6,375百万円（同87.8%増）、経常利益10,395百万円（同47.0%増）、当期純利益5,911百万円（同41.8%増）となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、121,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて41,682百万円増加しました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併等による流動資産23,308百万円の増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計8,894百万円の増加、投資その他の資産9,482百万円の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、60,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて27,073百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併等による流動負債27,093百万円の増加のほか、負ののれん1,167百万円の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、60,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,608百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併による資本剰余金10,434百万円の増加のほか、当期純利益の計上に伴う5,911百万円の増加、配当金の支払いによる1,652百万円の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,082百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ドラッグ調剤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備を増強するため総額3,957百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 卸売事業

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却又は売却はありません。

(3) 介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、施設設備を増強するため総額47百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社の移転に伴い総額78百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (横浜市港北区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設		11			216	227	35 [9]
	全社	統括業務 施設	26	23			111	160	77 [5]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、リース資産、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。
3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイジョー	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,631	214	2	5,487 (16,610)	4,473	11,810	682 [547]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	360	56	0	348 (416)	1,095	1,861	169 [194]
	各店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	179	22	0		401	603	109 [117]
	各店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	58	10			151	219	29 [36]
	各店舗 (静岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	274	41		79 (1,666)	748	1,143	79 [116]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					27	27	2 [3]
	各店舗 (栃木県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	31	6			93	131	14 [17]
	各店舗 (山梨県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	8	1	0		21	31	5 [11]
	各店舗 (茨城県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗				5 (500)	69	74	5 [16]
	各店舗 (長野県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					128	128	5 [8]
	各店舗 (群馬県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					45	45	2 [4]
	本社 (東京都 府中市他)	ドラッグ・ 調剤事業・ 介護事業	統括業務 施設	609	20		885 (3,723)	992	2,507	169 [15]
	介護事業所 (東京都)	介護事業	介護施設					13	13	44 [84]
介護事業所 (埼玉県)	介護事業	介護施設					4	4	21 [30]	
セガミ メディクス(株)	各店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	205	14		98 (126)	172	491	47 [48]
	各店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	39	15			450	504	65 [44]
	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	207	65			1,364	1,637	181 [179]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	44	16			291	352	41 [39]
	各店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	0	1			54	55	6 [12]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	28	14			172	214	17 [30]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	4	3			31	39	4 [9]
	各店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	31	12			279	323	30 [57]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セガミ メディクス(株)	各店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	617	128		210 (473)	1,818	2,775	306 [397]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	79	29			458	568	66 [96]
	各店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	69	22		28 (532)	313	434	49 [61]
	各店舗 (岡山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	47	14		51 (614)	127	241	38 [42]
	各店舗 (広島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	161	25		833 (546)	355	1,376	51 [103]
	各店舗 (山口県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	328	9		402 (8,052)	287	1,027	68 [55]
	各店舗 (徳島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	3	1			92	97	18 [25]
	各店舗 (香川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	42	7			127	176	15 [34]
	各店舗 (愛媛県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	6	3			55	65	7 [17]
	各店舗 (高知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	70	11			37	120	8 [14]
	各店舗 (福岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	179	67			804	1,051	190 [194]
	各店舗 (佐賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	14	2			35	52	5 [5]
	各店舗 (長崎県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	66	21			333	421	72 [83]
	各店舗 (熊本県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	14	5			143	164	23 [24]
	各店舗 (大分県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	8			48	74	17 [18]
	各店舗 (沖縄県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	20	8			27	56	6 [10]
	店舗運営部 (大阪市 中央区他)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	181	12		295 (1,276)	45	535	175 [17]
	本社 (大阪市中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	405	19		488 (738)	187	1,100	43 [5]
	(株)ジップ ドラッグ	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,535	162		496 (5,025)	855	3,048
各店舗 (三重県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	365	124		86 (1,322)	796	1,373	164 [155]
各店舗 (奈良県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	359	49			353	762	70 [82]
各店舗 (岐阜県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	333	41			232	607	51 [56]
各店舗 (和歌山県)		ドラッグ・ 調剤事業	店舗	381	62			395	840	57 [41]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジップ ドラッグ	各店舗 (静岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	115	15			71	202	27 [22]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	197	13			164	376	23 [17]
	本社 (名古屋市西区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	217	36		179 (3,640)	173	605	79 [10]
(株)ライフオー ト	各店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	611	184		18 (211)	1,860	2,675	233 [148]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	545	134		169 (911)	1,108	1,957	163 [128]
	各店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	327	37		156 (816)	328	850	67 [46]
	各店舗 (鳥取県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	159	77			235	471	42 [26]
	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	15	16			291	324	23 [5]
	各店舗 (島根県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	99	3			33	136	8 [5]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	11			342	371	5 [2]
	本社 (神戸市中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設	123	12		608 (2,231)	351	1,096	73 [8]
タカラケア(株)	介護事業所 6店舗	介護事業	介護施設	15	0			3	19	24 [83]
	本社	介護事業	統括業務 施設							2 [2]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。
3 従業員数の〔 〕内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。
4 土地の()内は、面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、引続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成23年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図っており、設備の新設・改修等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、会社、セグメントごとの数値を都道府県別に開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資（店舗の新設）は、1,844百万円であり、会社、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	増加予定売場面積(m ²)
					総額	既支払額		
(株)セイジオー	各店舗 (新設4店舗)	東京都	ドラッグ・調剤事業	店舗	170	130	自己資金	1,185
	各店舗 (新設2店舗)	静岡県	ドラッグ・調剤事業	店舗	63	-	自己資金	776
	各店舗 (新設2店舗)	北海道	ドラッグ・調剤事業	店舗	56	-	自己資金	719
	各店舗 (新設1店舗)	神奈川県	ドラッグ・調剤事業	店舗	39	-	自己資金	163
セガミメディクス(株)	各店舗 (新設2店舗)	東京都	ドラッグ・調剤事業	店舗	129	50	自己資金	401
	各店舗 (新設1店舗)	愛知県	ドラッグ・調剤事業	店舗	31	6	自己資金	371
	各店舗 (新設1店舗)	京都府	ドラッグ・調剤事業	店舗	98	-	自己資金	524
	各店舗 (新設3店舗)	大阪府	ドラッグ・調剤事業	店舗	153	71	自己資金	570
	各店舗 (新設2店舗)	兵庫県	ドラッグ・調剤事業	店舗	122	29	自己資金	961
	各店舗 (新設1店舗)	岡山県	ドラッグ・調剤事業	店舗	86	-	自己資金	435
	各店舗 (新設1店舗)	広島県	ドラッグ・調剤事業	店舗	38	-	自己資金	826
	各店舗 (新設1店舗)	徳島県	ドラッグ・調剤事業	店舗	27	-	自己資金	610
	各店舗 (新設1店舗)	愛媛県	ドラッグ・調剤事業	店舗	45	-	自己資金	825
	各店舗 (新設2店舗)	福岡県	ドラッグ・調剤事業	店舗	122	39	自己資金	878
	各店舗 (新設1店舗)	沖縄県	ドラッグ・調剤事業	店舗	53	8	自己資金	638
	(株)ジップドラッグ	各店舗 (新設4店舗)	三重県	ドラッグ・調剤事業	店舗	270	2	自己資金
各店舗 (新設1店舗)		奈良県	ドラッグ・調剤事業	店舗	47	16	自己資金	319
各店舗 (新設1店舗)		和歌山県	ドラッグ・調剤事業	店舗	65	-	自己資金	389
(株)ライフオート	各店舗 (新設1店舗)	京都府	ドラッグ・調剤事業	店舗	66	40	自己資金	450
	各店舗 (新設1店舗)	大阪府	ドラッグ・調剤事業	店舗	94	82	自己資金	495
	各店舗 (新設1店舗)	兵庫県	ドラッグ・調剤事業	店舗	63	30	自己資金	354

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 投資予定額には、商品は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,472,485	25,472,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)1	19,922,156	19,922,156	1,000	1,000	250	250
平成22年10月1日 (注)2	5,550,329	25,472,485	-	1,000	-	250

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株発行(株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株)による増加であります。
なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	27	126	121	7	8,446	8,762	
所有株式数(単元)	-	58,936	2,173	41,822	27,008	18	123,557	253,514	121,085
所有株式数の割合(%)	-	23.24	0.86	16.50	10.65	0.01	48.74	100.00	

- (注) 1 自己株式 52,976株は、「個人その他」に529単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	791	3.10
石橋 一郎	兵庫県西宮市	782	3.07
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	729	2.86
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1 8	605	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	590	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	446	1.75
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	1.59
山口 裕子	東京都世田谷区	406	1.59
計		9,337	36.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,298,500	252,985	
単元未満株式	普通株式 121,085		
発行済株式総数	25,472,485		
総株主の議決権		252,985	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ココカラファイン	東京都大田区山王二丁目 1 7	52,900		52,900	0.21
計		52,900		52,900	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第797条第1項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,123	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第797条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	44,400	75
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	295	0		
保有自己株式数	52,976			

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、当期より中間配当を実施し、中間期末日及び事業年度末日を基準日として年2回実施することとしております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当期の利益配当につきましては、中間配当として、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う合併記念配当8円を含み1株につき33円の配当を実施いたしました。期末におきましては、1株につき25円の配当を実施し、実施済の中間配当と合わせまして年間配当額は1株につき58円となります。

内部留保につきましては、主として新規出店や既存店舗の改装に伴う設備投資資金、IT投資及びM&A等に充当し、コスト競争力を高め収益性の高い経営を目指すことによって企業価値向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	657	33.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	635	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,520	2,315	1,928
最低(円)	866	845	1,192

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,899	1,738	1,814	1,774	1,911	1,900
最低(円)	1,635	1,480	1,641	1,730	1,737	1,192

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役最高顧問		瀬上 修	昭和17年3月31日生	昭和45年6月 セガミメディクス株式会社入社 昭和54年11月 セガミメディクス株式会社取締役管理部長 昭和58年3月 セガミメディクス株式会社常務取締役 平成3年1月 セガミメディクス株式会社取締役副社長 平成5年11月 セガミメディクス株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社W I N ドラッグ取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長 平成22年10月 当社取締役最高顧問(現任)	1年	310
取締役会長		久松 正志	昭和28年1月20日生	昭和51年4月 サントリー株式会社入社 平成2年2月 株式会社神薬堂入社 平成2年5月 株式会社神薬堂常務取締役 平成5年5月 株式会社神薬堂代表取締役社長 平成16年5月 株式会社ライフオート代表取締役会長 平成16年11月 株式会社十社会代表取締役社長 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品代表取締役会長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役会長 平成22年10月 当社取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社W I N ドラッグ代表取締役(現任)	1年	154
代表取締役社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成8年12月 株式会社セイジョー取締役支店部長 平成11年7月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 平成14年12月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成18年5月 株式会社W I N ドラッグ代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	31
代表取締役副社長	商品本部長	石橋 一郎	昭和32年8月3日生	昭和58年4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 株式会社東京マルゼン薬局取締役 昭和59年10月 株式会社マルゼン(現 株式会社ライフオート)取締役 平成5年7月 株式会社マルゼン(現 株式会社ライフオート)専務取締役 平成9年7月 株式会社マルゼン(現 株式会社ライフオート)代表取締役社長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役社長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社長執行役員 平成19年3月 株式会社ジップウォンツ取締役(現任) 平成21年7月 株式会社ライフオート取締役会長 平成22年10月 当社代表取締役副社長兼商品本部長(現任)	1年	782
代表取締役副社長	財務経理本部長	上田 清	昭和22年5月17日生	昭和41年3月 セガミメディクス株式会社入社 平成8年11月 セガミメディクス株式会社取締役管理部長 平成11年6月 セガミメディクス株式会社取締役管理本部長 平成16年6月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成19年4月 セガミメディクス株式会社常務取締役管理部長 平成20年4月 当社取締役経営管理副本部長 セガミメディクス株式会社常務取締役管理本部長 平成20年9月 セガミメディクス株式会社専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役IT推進室長兼財務経理本部長 平成22年10月 当社代表取締役副社長兼財務経理本部長(現任)	1年	33
取締役		齊藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 株式会社セイジョー入社 昭和55年11月 株式会社セイジョー監査役 昭和57年11月 株式会社セイジョー専務取締役 平成9年12月 株式会社セイジョー取締役副社長 平成19年10月 株式会社セイジョー取締役副社長企画開発本部長 平成20年4月 当社取締役開発本部長 平成22年10月 当社取締役(現任)	1年	1,759

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		神本 満男	昭和22年 5月21日生	昭和45年10月 昭和48年 7月 平成 2年 5月 平成 9年 2月 平成10年 9月 平成14年 6月 平成20年 9月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年10月	監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員 税理士登録 学校法人立命館大学経営学部大学院客員教授 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）理事・大阪事務所所長 神本公認会計士事務所開設 当社顧問 エレコム株式会社社外監査役（現任） 当社取締役（現任）	1年	
取締役		北山 真	昭和36年 3月11日生	平成 6年 4月 平成15年10月 平成16年 8月 平成18年11月 平成22年10月	弁護士登録 北山法律事務所開設 株式会社ライフオート社外監査役 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社外取締役 当社取締役（現任）	1年	0
監査役		関口 要蔵	昭和15年 7月28日生	昭和40年 4月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年10月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成20年 4月	コクヨ株式会社入社 コクヨ株式会社取締役店舗事業部長 コクヨ株式会社執行役員 コクヨ株式会社上席執行役員 株式会社カウネット代表取締役 コクヨ株式会社顧問 株式会社カウネット代表取締役退任 コクヨ株式会社監査役 当社監査役（現任）	4年	
監査役		小菅 泉	昭和15年 5月11日生	昭和38年 4月 昭和63年10月 平成 9年 6月 平成15年12月 平成20年 4月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）静岡支店長 菱友計算株式会社常務取締役 株式会社セイジョー監査役（現任） 当社監査役（現任）	4年	
監査役		亀沖 正典	昭和22年11月 1日生	昭和45年11月 昭和48年 3月 平成 6年 3月 平成20年 7月 平成22年 7月 平成22年10月	日新監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 亀沖公認会計士事務所開設 当社監査役（現任）	4年	
計							3,072

- (注) 1 取締役神本満男及び北山真は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役関口要蔵、小菅泉及び亀沖正典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年4月1日である当社の設立日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大谷 泰弘	昭和18年 6月24日生	昭和42年 4月 昭和61年 8月 昭和63年10月 平成 5年12月 平成13年12月 平成20年12月 平成21年 6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）戸塚支店長 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）金沢支店長 菱機工業株式会社取締役営業部長 菱機工業株式会社監査役 菱機工業株式会社監査役退任 当社補欠監査役	1年	2

- (注) 補欠監査役の任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

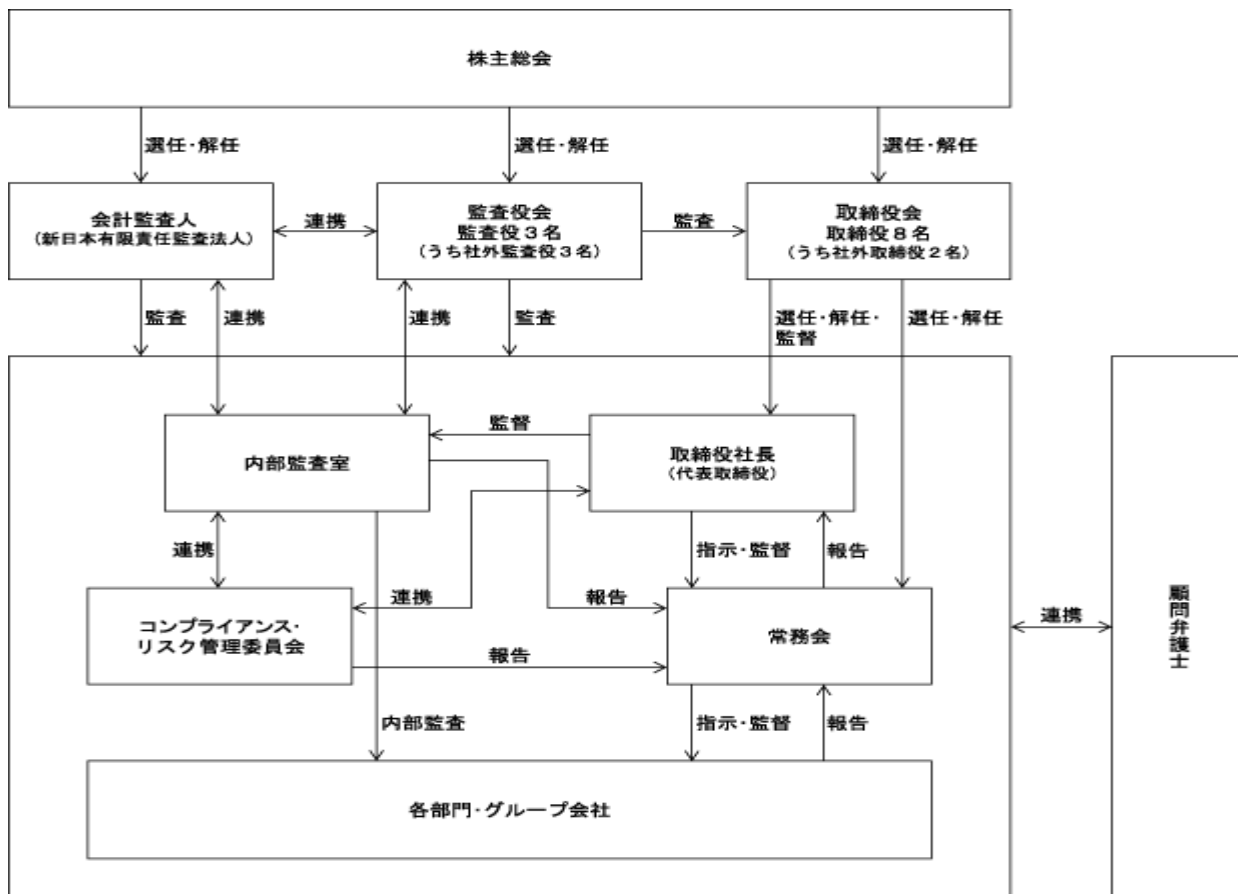
また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・常務会は、社長執行役員、副社長執行役員及び常務執行役員をもって構成し、当社及びグループ経営方針の協議、策定及び経営業務執行上の方針の協議、策定、決定並びに業務執行に関する関係部署からの報告に基づき社長の業務執行を補佐する機関として経営活動を効率的にかつ強力に推進することを目的としており、原則として毎月1回開催しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために業務執行部門から独立した内部監査室（11名）を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。具体的には、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を中心にコンプライアンスの推進、教育・研修を行ってまいります。また、社長直轄の内部監査室が定期的及び随時に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上を図り、内部統制システムの構築・改善に努めます。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理いたします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行ってまいります。当社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてコンプライアンス・リスク管理規程を定めるとともに、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会において、リスク管理に関する重要事項を審議する等、リスク管理体制の充実を図ってまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、会社全体の将来ビジョンと目標を基本としつつ、環境変化に対応して中期経営計画及び単年度経営計画を策定いたします。これら経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図ってまいります。また、当社社長が主宰する常務会を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社の業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行ってまいります。取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務が執行できる体制といたします。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営理念・行動指針に基づき、社長が繰り返し、その精神を従業員に伝えることで、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提といたします。具体的には、取締役及び従業員がとるべき行動の基準・規範を示した経営理念・行動指針、社内規程・基準等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の管理・監督を行うとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正に対応いたします。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、きめ細やかな対応を行います。さらに業務執行部門から独立した内部監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告いたします。

f 当該株式会社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行います。当社グループの経営理念・行動指針・社内規程等に基づき、当社と子会社が一体となったコンプライアンスを推進します。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援します。また、内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告いたします。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することにしております。なお、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものといいたします。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することにしております。常勤監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人に業務執行状況に関する説明を求めます。監査役は、当社の会計監査人から、監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部通報制度による通報情報や不正事故等についても、その内容に応じ、担当執行役員が社長及び監査役へ報告することにしております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供を一切行わないこととしております。当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた体制としては、子会社の総務部門を統括対応窓口としておりますが、事案により当社総務本部と連携し、グループ一体となり対応する体制を構築しております。また、店舗を管轄する警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士及び株主名簿管理人等の外部機関との情報交換や各種研修会への参加等により連携を強化し、社内啓蒙を行うなど社内体制の強化に努めております。

なお、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、直ちに管轄警察へ情報提供し、顧問弁護士等の外部機関と連携して組織的に対処します。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室11名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告するとともに、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と

効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び外部監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役2名及び社外監査役3名に関してと当社及び当社子会社との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役関口要蔵について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役神本満男は、公認会計士としての会社の経営、財務及び会計に精通しその長年の経験から幅広い見識と経験を有しており、平成22年3月まで当社のアドバイザー的観点から非常勤の顧問としてお願いしておりましたが、より客観的かつ独立した見地から経営に参画頂きたいと判断したため、社外取締役として選任しております。

社外取締役北山真は、弁護士資格を有しており、豊富な専門知識と経験を当社の経営に活かして頂きたいため、社外取締役として選任しております。

社外監査役関口要蔵は、コクヨ株式会社の取締役、顧問、監査役、株式会社カウネットの代表取締役を歴任されており、その経験や見識から企業経営の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図るため業務執行等の適法性について監査を行うために、社外監査役として選任しております。

社外監査役小菅泉は、支店長をはじめ銀行員として培ってきた経験や知識から企業経営の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図るため業務執行等の適法性について監査を行うために、社外監査役として選任しております。

社外監査役亀沖正典は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かして頂くため、社外監査役に選任しております。

- ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	160		10
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	16	16		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 160百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	2,000	3	取引関係の維持・強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社セイジョーについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 226百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	30,000	92	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	55	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	28	取引関係の維持・強化のため
大正製薬(株)	7,300	13	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	4	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,000	3	情報収集のため
(株)八千代銀行	720	2	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	500	1	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
本多通信工業(株)	1,250	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、セガミメディクス株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 112百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	41	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	35,186	13	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	6,749	12	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	2,283	7	取引関係の維持・強化のため
大正製薬(株)	2,200	3	取引関係の維持・強化のため
ファナック(株)	240	3	情報収集のため
日本電信電話(株)	300	1	情報収集のため
(株)レデイ薬局	1	0	情報収集のため

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員 飯畑 史朗
指定有限責任社員 業務執行社員 小市 裕之
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士14名 その他40名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、監査役の同意及び取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役の責任免除について、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	85	2
連結子会社	49	-	-	-
計	68	-	85	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(株)アライドハーツ・ホールディングスとの統合に係る指導助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年10月1日に株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併いたしました。このため、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの第3期事業年度(平成20年11月16日から平成21年11月15日まで)の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度(平成20年11月16日から平成21年11月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	11,684
売掛金	7,714	12,416
有価証券	800	800
たな卸資産	¹ 20,278	¹ 33,716
繰延税金資産	872	1,642
未収入金	3,442	4,974
その他	1,021	1,590
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	43,511	66,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 7,001	² 11,609
土地	9,175	10,995
リース資産（純額）	² 617	² 1,216
その他（純額）	² 1,143	² 2,227
有形固定資産合計	17,937	26,048
無形固定資産		
のれん	451	723
リース資産	14	67
その他	847	1,305
無形固定資産合計	1,313	2,096
投資その他の資産		
差入保証金	6,273	8,782
敷金	7,456	11,410
繰延税金資産	1,295	3,821
その他	³ 2,110	³ 2,648
貸倒引当金	218	265
投資その他の資産合計	16,916	26,396
固定資産合計	36,167	54,541
資産合計	79,679	121,361

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,874	36,387
短期借入金	1,100	6,000
1年内返済予定の長期借入金	-	240
リース債務	173	305
未払法人税等	537	2,848
賞与引当金	850	1,588
役員賞与引当金	70	-
ポイント引当金	856	1,139
その他	3,102	5,148
流動負債合計	26,565	53,658
固定負債		
リース債務	484	846
退職給付引当金	2,412	2,438
負ののれん	3,501	2,334
その他	717	1,478
固定負債合計	7,116	7,097
負債合計	33,681	60,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	34,419
利益剰余金	20,959	25,217
自己株式	14	91
株主資本合計	45,930	60,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	59
その他の包括利益累計額合計	67	59
純資産合計	45,997	60,605
負債純資産合計	79,679	121,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	190,957	256,681
売上原価	143,572	193,094
売上総利益	47,385	63,587
販売費及び一般管理費	₁ 43,991	₁ 57,211
営業利益	3,394	6,375
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	6	9
発注処理手数料	598	854
受取家賃	515	600
仕入割引	804	848
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	673	714
営業外収益合計	3,813	4,258
営業外費用		
支払利息	14	37
賃貸費用	-	94
貸倒引当金繰入額	13	20
事務所移転費用	-	24
貸倒損失	17	-
その他	93	62
営業外費用合計	138	239
経常利益	7,069	10,395
特別利益		
固定資産売却益	₂ 2	₂ 0
負ののれん発生益	-	1,123
その他	4	28
特別利益合計	7	1,152
特別損失		
店舗閉鎖損失	60	-
賃貸借契約解約損	92	85
固定資産除却損	₃ 99	₃ 178
減損損失	₄ 574	₄ 1,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
災害義援金等	-	117
その他	28	80
特別損失合計	854	2,818
税金等調整前当期純利益	6,222	8,729
法人税、住民税及び事業税	2,111	4,075
法人税等調整額	59	1,257
法人税等合計	2,052	2,817
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,911
少数株主利益	-	-
当期純利益	4,169	5,911

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
その他の包括利益合計	-	2 7
包括利益	-	1 5,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,903
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	24,980	23,985
当期変動額		
剰余金の配当	995	-
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
当期変動額合計	995	10,434
当期末残高	23,985	34,419
利益剰余金		
前期末残高	16,789	20,959
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,652
当期純利益	4,169	5,911
当期変動額合計	4,169	4,258
当期末残高	20,959	25,217
自己株式		
前期末残高	13	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	77
当期末残高	14	91
株主資本合計		
前期末残高	42,756	45,930
当期変動額		
剰余金の配当	995	1,652
当期純利益	4,169	5,911
自己株式の取得	0	77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
当期変動額合計	3,173	14,615
当期末残高	45,930	60,545

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	67	59
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	53	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	67	59
純資産合計		
前期末残高	42,809	45,997
当期変動額		
剰余金の配当	995	1,652
当期純利益	4,169	5,911
自己株式の取得	0	77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	7
当期変動額合計	3,187	14,608
当期末残高	45,997	60,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,222	8,729
減価償却費及びその他の償却費	2,031	2,713
減損損失	574	1,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
災害義援金等	-	100
のれん及び負ののれん償却額	1,072	1,017
負ののれん発生益	-	1,123
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131	25
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	84	254
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	70
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	16
ポイント引当金の増減額（ は減少）	53	104
受取利息及び受取配当金	54	74
支払利息	14	37
固定資産受贈益	135	127
固定資産売却損益（ は益）	2	0
固定資産除却損	99	178
店舗閉鎖損失	60	-
賃貸借契約解約損	92	85
売上債権の増減額（ は増加）	186	3,019
たな卸資産の増減額（ は増加）	517	282
仕入債務の増減額（ は減少）	500	1,067
未収入金の増減額（ は増加）	32	312
その他	20	296
小計	8,002	10,347
利息及び配当金の受取額	14	33
利息の支払額	20	62
法人税等の支払額	3,250	2,077
災害義援金等の支払額	-	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,745	8,140

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	33
定期預金の払戻による収入	23	33
投資有価証券の取得による支出	143	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	-
有形固定資産の取得による支出	1,300	2,403
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	175	239
貸付けによる支出	-	458
差入保証金の差入による支出	229	205
差入保証金の回収による収入	238	289
敷金の差入による支出	675	783
敷金の回収による収入	214	192
出資金の払込による支出	528	-
その他	306	195
		2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,001	4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	1,200	889
長期借入金の返済による支出	-	2,508
社債の償還による支出	20	300
配当金の支払額	995	1,649
リース債務の返済による支出	81	314
その他	0	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	3,959
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	553	83
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	10,153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	777
現金及び現金同等物の期末残高	10,153	12,461
	1	1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ タカラケア㈱</p> <p>(注) 國廣薬品㈱はセガミメディクス ㈱に吸収合併されたため、連結子 会社ではなくなっております。ま た、㈱セイジョーがタカラケア㈱ の株式を取得したため、新たにタ カラケア㈱が連結子会社となっ ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱いわい他 1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の範囲から 除いております。 (注) ㈱セガミコーポレーション関 西及び㈱セガミコーポレーション 九州は当連結会計年度において清 算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ ㈱ジップドラッグ ㈱ライフオート タカラケア㈱</p> <p>(注) 平成22年10月1日に、㈱アライ ドハーツ・ホールディングスを吸 収合併したことに伴い、当連結会 計年度より同社の子会社であった ㈱ジップドラッグ及び㈱ライ フオートを新たに連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SOファーマ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の範囲か ら除いております。</p> <p>(注) ㈱いわい他 1社は、当連結会計 年度において清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱いわい SEIJO FAR EAST LTD. (SFE) 中化生医科技股? 有限公司他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 SOファーマ㈱ SEIJO FAR EAST LTD. (SFE) 中化生医科技股? 有限公司 ㈱ジップウオンツ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、連結子会社である㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)の評価方法は売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度から総平均法に変更しております。この変更は、セガミメディクス㈱との経営統合を契機に行った在庫管理システムの見直しが完了し、品目単位ごとの在庫管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算の実施と連結会社間の会計処理方針の統一を目的として行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が11百万円減少し、税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額41百万円は、特別損失「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。</p> <p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。 また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、のれんの影響が及ぶ期間を考慮し、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、負ののれんについては、同様に5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務(事業用定期借地契約に係るものを除く)については、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に帰属する金額を費用計上する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ321百万円減少し、税金等調整前当期純利益は914百万円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度19百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、54百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 20,249百万円		商品及び製品 33,716百万円
	原材料及び貯蔵品 28百万円		
2	有形固定資産の減価償却累計額 13,214百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 24,131百万円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資その他の資産 その他(株式) 83百万円		投資その他の資産 その他(株式) 444百万円
	投資その他の資産 その他(出資金) 528百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 305百万円		役員報酬 414百万円
	給料 16,229百万円		給料 21,492百万円
	賞与 1,180百万円		賞与 1,070百万円
	賞与引当金繰入額 850百万円		賞与引当金繰入額 1,575百万円
	役員賞与引当金繰入額 70百万円		退職給付費用 400百万円
	退職給付費用 267百万円		法定福利費 2,788百万円
	法定福利費 1,912百万円		広告宣伝費 2,143百万円
	広告宣伝費 2,004百万円		減価償却費 2,536百万円
	減価償却費 1,983百万円		賃借料 14,779百万円
	賃借料 11,408百万円		
2	固定資産売却益の内容	2	固定資産売却益の内容
	固定資産売却益		固定資産売却益
	その他 2百万円		その他 0百万円
3	固定資産除却損の内容	3	固定資産除却損の内容
	固定資産除却損		固定資産除却損
	建物及び構築物 49百万円		建物及び構築物 107百万円
	その他 49百万円		その他 71百万円
	合計 99百万円		合計 178百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東地区	店舗	建物及びその他	168	関東・ 甲信越地区	店舗等	建物及びその他	806														
東海地区	店舗	建物及びその他	92	東海地区	店舗	建物及びその他	410														
関西地区	店舗	建物及びその他	184	関西地区	店舗等	建物及びその他	293														
中国地区	店舗	建物及びその他	56	中国地区	店舗等	土地、建物及びその他	124														
九州地区	店舗	建物及びその他	71	四国地区	店舗	建物及びその他	31														
合 計			574	九州・ 沖縄地区	店舗	建物及びその他	43														
				合 計			1,708														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額574百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	451百万円	その他	122百万円	計	574百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,708百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	1,205百万円	土地	14百万円	その他	489百万円	計	1,708百万円
建物及び構築物	451百万円																				
その他	122百万円																				
計	574百万円																				
建物及び構築物	1,205百万円																				
土地	14百万円																				
その他	489百万円																				
計	1,708百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,183百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	4,183百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14百万円
計	14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,922,156	-	-	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,407	441	100	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少100株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,922,156	5,550,329	-	25,472,485

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,550,329株は、合併による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,748	45,523	295	52,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,523株のうち、44,400株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加であり、1,123株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少295株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 平成22年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額には、合併記念配当8円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 9,387百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 33百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 800百万円 現金及び現金同等物 10,153百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 11,684百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 23百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 800百万円 現金及び現金同等物 12,461百万円</p> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)いわい(平成22年9月1日現在)</p> <p>流動資産 844百万円 固定資産 1,370百万円 資産合計 2,214百万円 流動負債 2,207百万円 固定負債 6百万円 負債合計 2,214百万円 事業の譲受けの対価 -百万円 (株)いわいの現金及び現金同等物 80百万円 差引:事業譲受による収入 80百万円 (投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含んでおります。)</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 (合併) 当連結会計年度において、(株)アライドハーツ・ホールディングスと合併したことに伴い、同社から引き継いだ資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む)の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。 合併により引き継いだ資産・負債 (平成22年10月1日現在)</p> <p>流動資産 19,171百万円 固定資産 17,522百万円 資産合計 36,693百万円 流動負債 22,946百万円 固定負債 2,160百万円 負債合計 25,107百万円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 ・その他 (工具、器具 及び備品等)	無形固定資産 ・その他 (ソフトウェア)	合計	有形固定 資産・そ 建物及び 構築物	無形固定 資産・そ の他(工 具、器具 及び備品 等)	無形固定 資産・そ の他(ソフ トウェア)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	1,377	133	1,511	652	1,045	126	1,824
減価償却累 計額相当額	994	85	1,080	207	836	104	1,148
期末残高 相当額	383	47	431	40	38	1	80
未経過リース料期末残高相当額				404	170	21	595
1年以内			256百万円	未経過リース料期末残高相当額等			
1年超			200百万円	1年以内			192百万円
合計			457百万円	1年超			464百万円
				合計			656百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				リース資産減損勘定残高			44百万円
支払リース料			343百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額			316百万円	支払リース料			293百万円
支払利息相当額			15百万円	リース資産減損勘定の取崩額			9百万円
				減価償却費相当額			275百万円
				支払利息相当額			8百万円
				減損損失			- 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)				・建物及び構築物			
・無形固定資産・その他(ソフトウェア)				・有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)			
				・無形固定資産「その他」(ソフトウェア)			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料															
1年以内 1,738百万円	1年以内 4,430百万円															
1年超 4,899百万円	1年超 20,798百万円															
合計 6,637百万円	合計 25,228百万円															
	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額															
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>		建物及び構築物	合計		(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	10	10	減価償却累 計額相当額	4	4	期末残高 相当額	5	5
	建物及び構築物	合計														
	(百万円)	(百万円)														
取得価額 相当額	10	10														
減価償却累 計額相当額	4	4														
期末残高 相当額	5	5														
	未経過リース料期末残高相当額															
	1年以内 0百万円															
	1年超 4百万円															
	合計 5百万円															
	受取リース料及び減価償却費															
	受取リース料 0百万円															
	減価償却費 0百万円															
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料															
	1年以内 45百万円															
	1年超 287百万円															
	合計 333百万円															

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に来店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関から借入れにより資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。有価証券については、銀行等金融機関に対する譲渡性預金であり、未収入金につきましては主として仕入先に対するリポートに関するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、使途は運転資金であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち47.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,387	9,387	
(2) 売掛金	7,714		
貸倒引当金	2		
	7,712	7,712	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	800	800	
(4) 未収入金	3,442		
貸倒引当金	2		
	3,440	3,440	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	368	368	
(6) 差入保証金	6,273		
貸倒引当金	9		
	6,263	5,910	353
(7) 敷金	7,456		
貸倒引当金	19		
	7,436	6,399	1,036
資産計	35,408	34,018	1,389
(1) 支払手形及び買掛金	(19,874)	(19,874)	
(2) 短期借入金	(1,100)	(1,100)	
負債計	(20,974)	(20,974)	

() 負債に計上されるものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金並びに(7)敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額90百万円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

また、関連会社株式(連結貸借対照表計上額83百万円)、子会社出資金及び関連会社出資金(連結貸借対照表計上額528百万円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等の開示を行っておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,794			
売掛金	7,714			
有価証券				
満期保有目的の債券	800			
未収入金	3,442			
差入保証金	665	2,799	1,351	1,455
敷金	1,446	1,170	1,666	3,171
合計	22,864	3,970	3,018	4,627

差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積もりしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関から借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスクをヘッジするもの以外は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。有価証券については、銀行等金融機関に対する譲渡性預金であり、未収入金につきましては主として仕入先に対するリポートに関するものであります。

営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金であり、用途は運転資金であります。また、金利変動リスクをヘッジするもの以外は、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち47.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,684	11,684	
(2) 売掛金	12,416		
貸倒引当金	1		
	12,414	12,414	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	800	800	
(4) 未収入金	4,974		
貸倒引当金	2		
	4,972	4,972	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	381	381	
(6) 差入保証金	8,725		
貸倒引当金	9		
	8,715	8,472	243
(7) 敷金	10,906		
貸倒引当金	53		
	10,853	9,906	945
資産計	49,819	48,629	1,189
(8) 支払手形及び買掛金	(36,387)	(36,387)	
(9) 短期借入金	(6,000)	(6,000)	
(10) 1年内返済予定の長期借入金	(240)	(241)	1
(11) デリバティブ取引			
負債計	(42,627)	(42,627)	1

（ ）負債に計上されるものについては、（ ）で示しております。
差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(6) 差入保証金並びに(7)敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金並びに(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額242百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,542			
売掛金	12,416			
有価証券				
満期保有目的の債券	800			
未収入金	4,974			
差入保証金	1,097	3,861	2,369	1,396
敷金	2,655	3,135	1,871	3,241
合計	32,486	6,996	4,241	4,638

差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積もりしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	800	800	
合計	800	800	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	280	173	106
債券			
その他			
小計	280	173	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79	125	45
債券			
その他	8	9	1
小計	88	135	47
合計	368	309	59

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額90百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	800	800	
合計	800	800	

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	264	145	118
債券			
その他			
小計	264	145	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	108	135	26
債券			
その他	8	9	1
小計	117	145	28
合計	381	291	90

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	120		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。	当社及び連結子会社は、主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けているほか、一部については確定拠出年金制度を導入しております。
2 退職給付債務に関する事項		
イ 退職給付債務	2,432百万円	2,504百万円
ロ 年金資産	百万円	百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,432百万円	2,504百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	19百万円	106百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円	40百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,412百万円	2,438百万円
ト 前払年金費用	百万円	百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,412百万円	2,438百万円
	当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項		
イ 勤務費用	223百万円	220百万円
ロ 利息費用	41百万円	42百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	44百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	10百万円
ホ その他	百万円	112百万円
ヘ 退職給付費用	267百万円	409百万円
	簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。 2 ホ その他については、確定拠出年金への掛金であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.7~2.1%	1.3~1.7%
ハ 期待運用収益率	- %	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	(株)セイジョー 3年(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。) セガミメディクス(株) 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,902百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,576百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,167百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	56百万円	賞与引当金	356百万円	ポイント引当金	359百万円	未払事業税	42百万円	退職給付引当金	1,012百万円	長期未払金	68百万円	一括償却資産損金算入超過額	56百万円	会員権評価損	42百万円	減損損失	626百万円	その他	279百万円	繰延税金資産小計	2,902百万円	評価性引当額	325百万円	繰延税金資産合計	2,576百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	固定資産評価益	393百万円	繰延税金負債合計	409百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,167百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,205百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>建設協力金受取利息</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,463百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円	賞与引当金	664百万円	ポイント引当金	477百万円	未払事業税	260百万円	退職給付引当金	1,022百万円	減損損失	1,718百万円	減価償却資産	1,078百万円	資産除去債務	736百万円	固定資産評価損	428百万円	資産調整勘定	213百万円	長期前払費用償却損金不算入額	88百万円	その他	419百万円	繰延税金資産小計	7,205百万円	評価性引当額	950百万円	繰延税金資産合計	6,255百万円	固定資産評価益	623百万円	建設協力金受取利息	50百万円	その他有価証券評価差額金	29百万円	資産除去債務	87百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	791百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,463百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	56百万円																																																																														
賞与引当金	356百万円																																																																														
ポイント引当金	359百万円																																																																														
未払事業税	42百万円																																																																														
退職給付引当金	1,012百万円																																																																														
長期未払金	68百万円																																																																														
一括償却資産損金算入超過額	56百万円																																																																														
会員権評価損	42百万円																																																																														
減損損失	626百万円																																																																														
その他	279百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,902百万円																																																																														
評価性引当額	325百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,576百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																														
固定資産評価益	393百万円																																																																														
繰延税金負債合計	409百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	2,167百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円																																																																														
賞与引当金	664百万円																																																																														
ポイント引当金	477百万円																																																																														
未払事業税	260百万円																																																																														
退職給付引当金	1,022百万円																																																																														
減損損失	1,718百万円																																																																														
減価償却資産	1,078百万円																																																																														
資産除去債務	736百万円																																																																														
固定資産評価損	428百万円																																																																														
資産調整勘定	213百万円																																																																														
長期前払費用償却損金不算入額	88百万円																																																																														
その他	419百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,205百万円																																																																														
評価性引当額	950百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,255百万円																																																																														
固定資産評価益	623百万円																																																																														
建設協力金受取利息	50百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	29百万円																																																																														
資産除去債務	87百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
繰延税金負債合計	791百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	5,463百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	3.1%	税額控除	0.2%	評価性引当額の増減	2.3%	のれん及び負ののれん償却	7.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当額の増減	1.5%	のれん及び負ののれん償却	5.2%	負ののれん発生益	5.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																														
住民税均等割等	3.1%																																																																														
税額控除	0.2%																																																																														
評価性引当額の増減	2.3%																																																																														
のれん及び負ののれん償却	7.6%																																																																														
その他	0.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																														
住民税均等割等	2.7%																																																																														
評価性引当額の増減	1.5%																																																																														
のれん及び負ののれん償却	5.2%																																																																														
負ののれん発生益	5.2%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

セガミメディクス株式会社(連結子会社)

ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業及び卸売業

國廣薬品株式会社(連結子会社)

ドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業

(2) 企業結合の法的形式

セガミメディクス株式会社を存続会社、國廣薬品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

セガミメディクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業運営の効率化を図るため、セガミメディクス株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年4月1日)を行い、國廣薬品株式会社は解散いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成22年10月1日に株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、株式会社ココカラファインに商号変更いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アライドハーツ・ホールディングス

事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ココカラファイン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	10,434百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28百万円
取得原価		10,463百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割当て交付しました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社アライドハーツ・ホールディングスは株式会社みずほ銀行に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年3月16日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの合意に至りました。

(3) 交付した株式数

5,550,329株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,123百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,171百万円
固定資産	17,522百万円
資産合計	36,693百万円
流動負債	22,946百万円
固定負債	2,160百万円
負債合計	25,107百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

合併を契機に仕入先及び取引条件等の一部を変更しているため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社セイジョーは、平成22年8月2日付で締結された事業譲渡契約に基づき、平成22年9月1日に株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受けました。

1. 対象となった譲受事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった譲受事業の名称及びその事業の内容

譲受事業の名称：ドラッグ・調剤事業

譲受事業の内容：東京都、千葉県、神奈川県で展開する25店舗のドラッグストア、調剤薬局

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 結合後企業の名称

株式会社セイジョー（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を株式会社セイジョーに集約することで首都圏でのドミナント戦略の深化を図り、事業の拡大・競争力の強化を目的に事業譲受いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,580	25,392	984	190,957		190,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	164,580	25,392	984	190,957		190,957
営業費用	159,815	25,131	1,106	186,053	1,510	187,563
営業利益又は 営業損失()	4,764	261	121	4,904	(1,510)	3,394
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	61,766	4,033	868	66,668	13,010	79,679
減価償却費	1,811	2	6	1,821	83	1,904
減損損失	574			574		574
資本的支出	1,852	0	153	2,005	348	2,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ドラッグ・調剤事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。
(2) 卸売事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。
(3) 介護事業……介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,510百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,010百万円)の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

5 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,848	32,656	1,175	256,681	-	256,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	222,848	32,656	1,175	256,681	-	256,681
セグメント利益 (注)2	7,742	314	143	7,912	1,537	6,375
セグメント資産	108,753	6,326	823	115,903	5,457	121,361
その他の項目						
減価償却費	2,374	2	15	2,391	153	2,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)3	13,062	-	69	13,132	83	13,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る収益、費用及び資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成22年9月1日の(株)いらいからの事業譲受による増加額513百万円、平成22年10月1日の(株)アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増加額9,120百万円を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	256,681
「その他」の区分の売上高	
連結財務諸表の売上高	256,681

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,912
全社費用(注)	1,537
連結財務諸表の営業利益	6,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	115,903
全社資産(注)	5,457
連結財務諸表の資産合計	121,361

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,391	153	2,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,132	83	13,215

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
減損損失	1,622	-	86	1,708			1,708

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
(のれん)							
当期償却額	92		57	149			149
当期末残高	434		288	723			723
(負ののれん)							
当期償却額	1,167			1,167			1,167
当期末残高	2,334			2,334			2,334

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「ドラッグ・調剤事業」において平成22年10月1日を効力発生日として株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,123百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	瀬上 修			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.55	セガミメ ディクス(株) 代表取締役 社長	店舗賃借契約の 連帯保証(ロン モール店他35 店)(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載していませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は42,329千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っていません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社いらい	東京都文京区	10	ドラッグ・ 調剤事業		事業の譲受	事業譲受(注1) 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	2,214 2,214		

(注1) 譲受価格は、資産・負債をそれぞれ時価評価し両社合意の上で算出し、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	瀬上 修			当社取締役 最高顧問	(被所有) 直接 1.22		店舗賃借契約の 連帯保証(ロン モール店他31 店)(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は35,288千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,309円76銭	1株当たり純資産額 2,384円22銭
1株当たり当期純利益金額 209円39銭	1株当たり当期純利益金額 260円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,997	60,605
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,997	60,605
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156	25,472,485
普通株式の自己株式数(株)	7,748	52,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,914,408	25,419,509

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,169	5,911
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,169	5,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,914,658	22,666,257

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併契約の締結)

当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年3月16日付で合併に関する基本合意書を締結し協議を重ねてまいりましたが、平成22年4月30日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、平成22年10月1日を期日として合併することを決議し、平成22年6月25日開催の当社の定時株主総会、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会において承認されました。

1. 合併の目的

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。当社及び株式会社アライドハーツ・ホールディングスの属するドラッグストア業界は、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め、充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

またドラッグストア業界は、本格施行された改正薬事法を背景とする規制緩和により、異業種の参入が始まり、M & A や資本・業務提携等の業界再編が加速する中、企業独自の明確な差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。健康に携わる小売業としての「質の向上」と「業容の拡大」を、スピードを上げて推進すべき時期を迎えました。

このような環境下において、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上高が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上に努め、業界のコア企業を目指します。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等

(1) 名称	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
(2) 主な事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営
(3) 売上高	100,277百万円
(4) 当期純利益	1,691百万円
(5) 総資産	36,450百万円
(6) 純資産	12,161百万円
(7) 店舗数	376店舗
(8) 従業員数	1,456人

(注) 株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成21年11月期(平成21年11月15日)の連結数値を掲載しております。

3. 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併といたします。

4. 合併後の会社の名称

株式会社ココカラファイン(英訳名 cocokara fine Inc.)

5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、合併交付金の額等

(1) 合併比率及び合併により発行する株式の種類及び数

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割り当てます。ただし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスが保有する自己株式（平成22年5月15日現在：2,779株）に対しては、合併による株式の割当は行いません。

(2) 合併交付金の額

該当事項はありません。

(3) 消滅会社の新株予約権に関する取扱い

株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年8月31日時点で株式会社アライドハーツ・ホールディングスの新株予約権が残存している場合には、当該新株予約権の取得条項に従い、効力発生日の前日までに、株式会社アライドハーツ・ホールディングスのすべての新株予約権を取得して消却するものとします。

6. 合併の日程及び時期

平成22年4月30日	合併契約書承認取締役会
平成22年4月30日	合併契約書の締結
平成22年6月25日	当社の定時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年6月25日	株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年10月1日（予定）	当該吸収合併の効力発生日

7. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、パーチェス法によります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	6,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	240	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	173	305	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	484	846	2.28	平成24年4月～ 平成31年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,758	7,391	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	311	297	213	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	47,795	52,382	80,576	75,927
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	607	1,826	4,395	1,899
四半期純利益金額 (百万円)	473	1,143	3,068	1,225
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.76	57.44	122.47	48.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102	5,010
売掛金	16,849 ¹	30,049 ¹
前払費用	7	19
繰延税金資産	38	73
未収入金	2,317	3,563
関係会社預け金	-	6,419
その他	0	25
流動資産合計	21,315	45,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	-
減価償却累計額	2	-
建物（純額）	3	26 ²
車両運搬具	-	-
減価償却累計額	-	-
車両運搬具（純額）	-	2 ²
工具、器具及び備品	24	-
減価償却累計額	15	-
工具、器具及び備品（純額）	8	31 ²
リース資産	8	-
減価償却累計額	1	-
リース資産（純額）	6	23 ²
有形固定資産合計	18	83
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	74	217
無形固定資産合計	76	218
投資その他の資産		
投資有価証券	58	160
関係会社株式	39,618	52,166
長期前払費用	0	2
繰延税金資産	2	6
その他	65	99
投資その他の資産合計	39,746	52,435
固定資産合計	39,841	52,737
資産合計	61,156	97,898

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	1,229
買掛金	17,745	32,207
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	-	240
未払金	2,423	3,815
リース債務	1	3
未払費用	28	80
未払法人税等	58	283
未払消費税等	18	33
預り金	11	37
関係会社預り金	-	901
賞与引当金	20	66
役員賞与引当金	33	-
その他	1	17
流動負債合計	20,423	44,917
固定負債		
リース債務	5	20
退職給付引当金	2	8
受入保証金	50	164
固定負債合計	58	193
負債合計	20,482	45,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	37,372	47,807
資本剰余金合計	37,622	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,065	3,821
利益剰余金合計	2,065	3,821
自己株式	14	91
株主資本合計	40,674	52,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	40,674	52,787
負債純資産合計	61,156	97,898

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	130,897	174,825
売上原価	129,315	172,038
売上総利益	1,581	2,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	177
給料	180	543
賞与	23	18
賞与引当金繰入額	20	66
役員賞与引当金繰入額	33	-
退職給付費用	2	10
法定福利費	36	88
賃借料	26	58
広告宣伝費	6	32
減価償却費	31	72
租税公課	36	50
その他	138	339
販売費及び一般管理費合計	672	1,456
営業利益	909	1,331
営業外収益		
受取利息	0	18
受取配当金	942	1,414
仕入割引	804	848
その他	24	175
営業外収益合計	1,771	2,457
営業外費用		
支払利息	0	17
売上割引	798	741
その他	0	6
営業外費用合計	798	766
経常利益	1,882	3,022
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,123
特別利益合計	-	1,123
特別損失		
災害義援金等	-	117
その他	-	13
特別損失合計	-	130
税引前当期純利益	1,882	4,015
法人税、住民税及び事業税	364	628
法人税等調整額	16	21
法人税等合計	381	606
当期純利益	1,501	3,408

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	38,368	37,372
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	995	-
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
当期変動額合計	995	10,434
当期末残高	37,372	47,807
資本剰余金合計		
前期末残高	38,618	37,622
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	995	-
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
当期変動額合計	995	10,434
当期末残高	37,622	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	564	2,065
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,652
当期純利益	1,501	3,408
当期変動額合計	1,501	1,755
当期末残高	2,065	3,821
利益剰余金合計		
前期末残高	564	2,065
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,652
当期純利益	1,501	3,408
当期変動額合計	1,501	1,755
当期末残高	2,065	3,821

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	13	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	77
当期末残高	14	91
株主資本合計		
前期末残高	40,169	40,674
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	995	-
剰余金の配当	-	1,652
当期純利益	1,501	3,408
自己株式の取得	0	77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
当期変動額合計	504	12,113
当期末残高	40,674	52,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	40,169	40,674
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	995	-
剰余金の配当	-	1,652
当期純利益	1,501	3,408
自己株式の取得	0	77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	-	10,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	504	12,113
当期末残高	40,674	52,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によ っております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース に係るリース資産 (4) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 に基づき計上しています。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に 基づき計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社は、従来、取締役の賞与の 支給に備えるため、支給見込額 に基づき計上していましたが、 当連結会計年度において、当 社の役員報酬制度の見直しを 行い、役員賞与の支給を廃止 したため、役員賞与引当金は 計上していません。 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 ヘッジ会計の方法		<p>(1) 重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、(『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正)(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物(純額)</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> </table>	建物	28百万円	減価償却累計額	2百万円	建物(純額)	26百万円	車両運搬具	3百万円	減価償却累計額	0百万円	車両運搬具(純額)	2百万円	工具、器具及び備品	102百万円	減価償却累計額	71百万円	工具、器具及び備品(純額)	31百万円	リース資産	27百万円	減価償却累計額	3百万円	リース資産(純額)	23百万円	有形固定資産合計	83百万円
建物	28百万円																										
減価償却累計額	2百万円																										
建物(純額)	26百万円																										
車両運搬具	3百万円																										
減価償却累計額	0百万円																										
車両運搬具(純額)	2百万円																										
工具、器具及び備品	102百万円																										
減価償却累計額	71百万円																										
工具、器具及び備品(純額)	31百万円																										
リース資産	27百万円																										
減価償却累計額	3百万円																										
リース資産(純額)	23百万円																										
有形固定資産合計	83百万円																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 14,314百万円	売掛金 23,907百万円
未払金 2,260百万円	未払金 3,521百万円
	2 有形固定資産の減価償却累計額 77百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 128,671百万円	売上高 142,429百万円
受取配当金 942百万円	受取配当金 1,413百万円
売上割引 798百万円	売上割引 741百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,407	441	100	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少100株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,748	45,523	295	52,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,523株のうち、44,400株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取りでの増加であり、1,123株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少295株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 ワークフロー導入ハードウェア式(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として各種システム導入に伴うハードウェア式(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式39,618百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式52,097百万円、関連会社株式69百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	役員賞与引当金	13百万円	賞与引当金	8百万円	未払事業税	15百万円	退職給付引当金	1百万円	一括償却資産損金算入超過額	1百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	41百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	41百万円	繰延税金資産(負債)の純額	41百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table>	未払事業税	42百万円	賞与引当金	27百万円	減損損失	2百万円	退職給付引当金	3百万円	その他	9百万円	繰延税金資産小計	84百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	84百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債合計	4百万円	繰延税金資産(負債)の純額	79百万円
役員賞与引当金	13百万円																																												
賞与引当金	8百万円																																												
未払事業税	15百万円																																												
退職給付引当金	1百万円																																												
一括償却資産損金算入超過額	1百万円																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																												
その他	1百万円																																												
繰延税金資産小計	41百万円																																												
評価性引当額	百万円																																												
繰延税金資産合計	41百万円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	41百万円																																												
未払事業税	42百万円																																												
賞与引当金	27百万円																																												
減損損失	2百万円																																												
退職給付引当金	3百万円																																												
その他	9百万円																																												
繰延税金資産小計	84百万円																																												
評価性引当額	百万円																																												
繰延税金資産合計	84百万円																																												
その他有価証券評価差額金	4百万円																																												
繰延税金負債合計	4百万円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	79百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.3%	住民税均等割等	0.1%	負ののれん発生益	11.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4%																																												
住民税均等割等	0.2%																																												
その他	0.6%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.3%																																												
住民税均等割等	0.1%																																												
負ののれん発生益	11.4%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,042円46銭	1株当たり純資産額 2,076円65銭
1株当たり当期純利益金額 75円39銭	1株当たり当期純利益金額 150円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,674	52,787
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,674	52,787
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156	25,472,485
普通株式の自己株式数(株)	7,748	52,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,914,408	25,419,509

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,501	3,408
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,501	3,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,914,658	22,666,257

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				28	2	2	26
車両運搬具				3	0	0	2
工具、器具及び 備品				102	71	13	31
リース資産				27	3	2	23
有形固定資産計				161	77	18	83
無形固定資産							
商標権				2	0	0	1
ソフトウェア				406	189	52	217
無形固定資産計				408	190	53	218
長期前払費用	0	2	0	2	0	0	2

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	20	66	20		66
役員賞与引当金	33		33		
退職給付引当金	2	7	1		8

被合併会社である株式会社アライドハーツ・ホールディングスの財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

第3期
(平成21年11月15日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		103
関係会社売掛金		6,734
商品及び製品		554
前払費用		11
未収入金		1,419
立替金	2	381
関係会社短期貸付金		11,469
繰延税金資産		29
その他		6
流動資産合計		20,708
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）		14
その他（純額）		1
有形固定資産合計	1	15
無形固定資産		
ソフトウェア		82
その他		0
無形固定資産合計		83
投資その他の資産		
投資有価証券		93
関係会社株式		9,419
繰延税金資産		0
長期前払費用		4
その他		52
投資その他の資産合計		9,569
固定資産合計		9,668
資産合計		30,377

(単位：百万円)

第3期
(平成21年11月15日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2	14,492
短期借入金		1,100
1年内返済予定の長期借入金		2,076
未払金	2	823
未払費用		6
未払法人税等		206
預り金		8
賞与引当金		20
その他		8
流動負債合計		18,743
固定負債		
長期借入金		2,643
固定負債合計		2,643
負債合計		21,386
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,442
資本剰余金		
資本準備金		529
その他資本剰余金		6,360
資本剰余金合計		6,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		662
利益剰余金合計		662
自己株式		2
株主資本合計		8,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		0
評価・換算差額等合計		0
純資産合計		8,991
負債純資産合計		30,377

損益計算書

(単位：百万円)

	第3期 (自平成20年11月16日 至平成21年11月15日)
売上高	77,730
売上原価	
商品期首たな卸高	526
当期商品仕入高	76,336
合計	76,863
商品期末たな卸高	554
売上原価合計	76,309
売上総利益	1,421
販売費及び一般管理費	
役員報酬	138
給料及び手当	296
賞与引当金繰入額	20
減価償却費	46
支払手数料	177
その他	246
販売費及び一般管理費合計	926
営業利益	495
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	2
受取手数料	298
その他	1
営業外収益合計	382
営業外費用	
支払利息	52
支払手数料	14
その他	0
営業外費用合計	66
経常利益	810
特別損失	
賃貸借契約解約損	1
その他	0
特別損失合計	1
税引前当期純利益	808
法人税、住民税及び事業税	338
法人税等調整額	3
法人税等合計	334
当期純利益	474

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第3期
(自平成20年11月16日
至平成21年11月15日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,442
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	1,442
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	529
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	529
その他資本剰余金	
前期末残高	6,790
当期変動額	
自己株式の処分	0
自己株式の消却	429
当期変動額合計	429
当期末残高	6,360
資本剰余金合計	
前期末残高	7,319
当期変動額	
自己株式の処分	0
自己株式の消却	429
当期変動額合計	429
当期末残高	6,889
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	545
当期変動額	
剰余金の配当	356
当期純利益	474
当期変動額合計	117
当期末残高	662
利益剰余金合計	
前期末残高	545
当期変動額	
剰余金の配当	356
当期純利益	474
当期変動額合計	117
当期末残高	662

(単位：百万円)

第3期
(自 平成20年11月16日
至 平成21年11月15日)

自己株式	
前期末残高	2
当期変動額	
自己株式の取得	429
自己株式の処分	0
自己株式の消却	429
当期変動額合計	0
当期末残高	2
株主資本合計	
前期末残高	9,303
当期変動額	
剰余金の配当	356
当期純利益	474
自己株式の取得	429
自己株式の処分	0
当期変動額合計	312
当期末残高	8,991
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
評価・換算差額等合計	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
純資産合計	
前期末残高	9,303
当期変動額	
剰余金の配当	356
当期純利益	474
自己株式の取得	429
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	312
当期末残高	8,991

重要な会計方針

第3期 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>
6	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

第3期 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として「月次総平均法による原価法」によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、主として「月次総平均法による原価法」(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第3期 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、5百万円でありませ</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成21年11月15日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、45百万円であります。</p> <p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,600百万円</td> </tr> </table>	立替金	381百万円	買掛金	410百万円	未払金	320百万円	当座貸越限度額の総額	8,700百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	7,600百万円
立替金	381百万円											
買掛金	410百万円											
未払金	320百万円											
当座貸越限度額の総額	8,700百万円											
借入実行残高	1,100百万円											
差引額	7,600百万円											

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)						
<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">76,536百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの手数料収入</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	76,536百万円	関係会社からの手数料収入	1,194百万円	関係会社からの受取利息	80百万円
関係会社への売上高	76,536百万円					
関係会社からの手数料収入	1,194百万円					
関係会社からの受取利息	80百万円					

(株主資本等変動計算書関係)

第3期(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	10,944	1,900,962	1,900,200	11,706
合計	10,944	1,900,962	1,900,200	11,706

(注)1 普通株式の自己株式の増加1,900,962株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加1,900,000株及び単元未満株式の買取請求による増加962株であります。

2 普通株式の自己株式の減少1,900,200株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少1,900,000株及び単元未満株式の買増請求による減少200株であります。

(リース取引関係)

第3期(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)におけるリース取引で該当する事項はありません。

(有価証券関係)

第3期(平成21年11月15日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第3期 (平成21年11月15日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産
	未払事業税 19
	賞与引当金 8
	未払社会保険料 1
	その他 0
	繰延税金資産小計 29
	評価性引当額
	繰延税金資産合計 29
	繰延税金資産の純額 29
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

第3期(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)における企業結合等関係で該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

第3期 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)	
1株当たり純資産額	210円57銭
1株当たり当期純利益金額	10円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	474
普通株式の期中平均株式数(株)	43,489,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	
(うち新株予約権)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(株)ジップドラッグ及び(株)ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、完全親会社である当社に承継された(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)において平成14年5月31日開催の臨時株主総会決議に基づき発行された新株予約権662個(目的となる株式：普通株式714,960株)

(重要な後発事象)

第3期(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

1 株式併合

当社は、平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、株式の併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）について決議しております。詳細については、連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品				58	43	11	14
その他				3	2	0	1
有形固定資産計				61	45	12	15
無形固定資産							
ソフトウェア				169	87	32	82
その他				1	0	0	0
無形固定資産計				171	87	32	83
長期前払費用	8	1	1	7	3	1	4

(注) 1 長期前払費用の当期増加額は、主として社宅の権利金に係るものであります。

2 有形固定資産、無形固定資産とも、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	20	20	20		20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,135
普通預金	3,874
計	5,010
合計	5,010

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セガミメディクス株式会社	6,558
株式会社ジップドラッグ	6,471
株式会社セイジョー	5,797
株式会社ライフオート	5,079
株式会社ドラッグイレブン	3,881
その他	2,260
合計	30,049

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,849	201,557	188,358	30,049	86.2	42.5

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジップドラッグ	3,401
株式会社ライフオート	3,017
合計	6,419

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式) 株式会社セイジョー	21,911
セガミメディクス株式会社	17,707
株式会社ライフオート	6,213
株式会社ジップドラッグ	6,010
S Oファーマ株式会社	254
(関連会社株式) 株式会社ジップウォンツ	69
合計	52,166

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社P a l t a c	6,783
株式会社あらた	3,332
ピップ株式会社	1,804
シーエス薬品株式会社	1,621
丹平中田株式会社	1,501
その他	18,393
合計	33,437

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,000
株式会社三菱東京U F J 銀行	2,000
株式会社三井住友銀行	2,000
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社お買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 2,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円分 1,000株以上保有の株主 5,000円分 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 株主の希望により、買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第3期第1四半期）（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

事業年度（第3期第2四半期）（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

事業年度（第3期第3四半期）（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

平成22年12月10日関東財務局長に提出

平成22年11月12日提出の第3期第2四半期（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る確認書の訂正確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書

平成23年6月17日関東財務局長に提出

平成23年2月14日提出の第3期第3四半期（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年1月31日関東財務局長に提出

平成22年12月10日提出の臨時報告書（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併契約を結末し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファインホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ココカラファインホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併契約を結了し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファインの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ココカラファインが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ココカラファイン ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成22年4月30日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併契約を結末し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年2月8日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成20年11月16日から平成21年11月15日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成21年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファインの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。